

令和5年度教職員の勤務実態調査結果について

県教育委員会では、昨年度から、「令和4～6年度 学校における働き方改革 重点取組」（令和4年3月策定）に基づき働き方改革に取り組んでいる。毎年6月に実施している勤務実態調査について、今年度の調査結果を取りまとめたので報告する。

1 調査期間 令和5年6月1日(木)～30日(金)

2 調査対象 対象校：小学校30校、中学校13校（各学校種約1割を抽出）
 高等学校52校、特別支援学校14校（全県立学校）
 ※調査結果(2)(3)は県立学校抽出校
 （高等学校7校、特別支援学校2校）
 ※高等学校には中等教育学校後期課程を含む
 対象者：主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭

3 調査結果

(1) 月当たりの時間外在校等時間

年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
R1	52.3時間	70.3時間	61.3時間	35.2時間
R2	53.8時間	59.3時間	48.4時間	31.9時間
R3	50.7時間	67.4時間	49.8時間	30.2時間
R4	49.6時間	61.0時間	53.9時間	30.2時間
R5	49.8時間	51.1時間	51.6時間	27.8時間

※延べ時間外在校等時間数÷調査対象者数

【対R1年度比】

R4	5.2%減	13.2%減	12.1%減	14.2%減
R5	4.8%減	27.3%減	15.8%減	21.0%減

(2) 週休日（土・日）に業務に従事した者の1日当たりの割合

年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
R1	14.8%	40.8%	34.8%	3.1%
R2	9.6%	21.2%	18.1%	4.0%
R3	10.4%	29.8%	20.3%	4.7%
R4	15.4%	46.2%	37.4%	3.9%
R5	19.3%	42.7%	41.4%	8.7%

※延べ土日従事者数÷(調査対象者数×週休日数)

(3) 週休日（土・日）に業務に従事した者の1日当たりの平均従事時間数

年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
R1	2.6時間	6.1時間	6.2時間	1.9時間
R2	2.5時間	4.0時間	4.5時間	3.0時間
R3	2.5時間	5.1時間	5.5時間	2.0時間
R4	2.2時間	5.6時間	5.7時間	2.9時間
R5	2.4時間	5.4時間	6.0時間	2.2時間

※延べ土日従事時間数÷延べ土日従事者数

(4) 月当たりの時間外在校等時間が80時間を超える者の割合

	年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
岡山県	R1	10.2%	38.1%	27.7%	0.4%
	R2	15.1%	22.0%	11.7%	0.3%
	R3	8.1%	30.7%	13.7%	0.2%
	R4	8.1%	28.0%	18.4%	0.4%
	R5	5.6%	15.6%	16.8%	0.0%
全国	R4	14.2%	36.6%		

※全国の数値は教員勤務実態調査（令和4年度）集計【速報値】の10月・11月の1週間当たり総在校等時間が60時間以上の教諭の割合。

4 今年度調査結果の分析

- ・小学校においては、月当たりの時間外在校等時間がほぼ昨年度並み。
- ・中学校においては、月当たりの時間外在校等時間が昨年度比10時間程度的大幅減。
- ・高等学校、特別支援学校においては、月当たりの時間外在校等時間が昨年度比2時間程度の減。
- ・週休日に業務に従事した者の割合が全校種において、令和元年度比で増加傾向。
- ・月当たりの時間外在校等時間80時間超の教職員は、減少傾向にはあるが、依然として0にはなっていない。

※令和2年度、令和3年度の調査は、新型コロナウイルス感染症対策の影響で業務の増減があり、単純比較できない。

5 取組の成果と今後の取組

- ・コロナ禍後を見据えた学校行事の縮減、教師業務アシスタント等の外部人材の活用、会議資料のペーパーレス化やデジタル採点システムの導入等の校務のDX化の推進等により、業務の効率化が図られている。
- ・特に中学校においては、部活動の時間を含めた生徒の在校時間を見直す取組や外部人材の活用等により、時間外在校等時間が大幅に減少。
- ・小学校、中学校を中心に、先進校の取組を参考に、教育課程の見直しや時程の工夫等、児童生徒の在校時間自体を見直す取組を進めることが必要。
- ・校務のDX化について、欠席連絡や保護者連絡のデジタル化など更なる取組の推進や、外部人材の有効活用に向けた更なる検討が必要。
- ・教職員の意識改革が進み、平日の退校時間が早まりつつある一方で、土日に業務に従事する割合が増加傾向にあり、今後の動向を注視していくことが必要。
- ・時間外在校等時間80時間超の教職員については、個別の指導助言等により、引き続き粘り強く対応していくことが必要。

【参考】負担を感じている業務

業務内容	小	中	高	特
児童生徒の指導にかかわる業務	30% (28%)	25% (21%)	23% (28%)	29% (20%)
学校の運営にかかわる業務	31% (26%)	33% (25%)	28% (34%)	26% (28%)
保護者・地域等外部対応	25% (23%)	29% (18%)	14% (14%)	13% (10%)
部活動	0% (0%)	34% (28%)	18% (16%)	0% (1%)
校務としての校外研修・会議等	22% (17%)	26% (21%)	18% (22%)	15% (21%)
その他	13% (12%)	15% (12%)	17% (13%)	15% (15%)

※（ ）内は令和4年度の値